

2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社コヤマ・ミライエ 上場取引所 東
コード番号 405A URL <https://www.koyama-miraie.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小山 武
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 鈴木 雅人 (TEL) 054-260-7410
中間発行情報提出予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期中間期の業績 (2025年10月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	4,760	17.9	174	323.4	175	371.3	120	382.4
2025年9月期中間期	4,037	—	41	—	37	—	24	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	602.57	—
2025年9月期中間期	124.90	—

- (注) 1. 当社は、2024年9月期中間期においては、中間期財務諸表を作成していないため、2025年9月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期中間期	1,790	591	33.0	2,956.18
2025年9月期	1,624	470	29.0	2,353.61

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 591百万円 2025年9月期 470百万円

- (注) 当社は、2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	0.00	0.00	0.00
2026年9月期	0.00		
2026年9月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,536	△3.5	107	△11.6	100	△3.9	69	△4.4	345.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	200,000株	2025年9月期	200,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	—	2025年9月期	—
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	200,000株	2025年9月期中間期	200,000株

(注) 当社は、2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年9月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復が続いており、企業においては事業拡大や人手不足の解消に向けてのAI活用やIT投資が活発化しております。一方で、米国の通商・関税政策による影響やウクライナ情勢の長期化、新たなイラン情勢の勃発に伴う地政学的リスクの顕在化に加え、物価上昇に伴う消費マインドの下振れリスクが高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社をとりまく経営環境としては、我が国の中古車業界について、当中間会計期間における国内中古車登録台数は3,225,082台となり、前年同期比で96.2%の結果となりました。一方、新車登録台数は2,353,617台となり、前年同期比97.8%の結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ）なお、前中間会計期間では、新車供給が回復し、新車販売台数が増加（前年比3.3%増）しました。新車の登録台数は、下取りや買取による中古車の供給増加につながり、中古車相場下落要因となっています。これにより、低年式車や一部のミニバンで価格が下落しました。一方で、円安の進行などの影響もあり、海外向け中古車価格は高値で推移しました。

中古車価格の高騰は、2024年頃をピークに落ち着きつつあるものの、当事業年度中も高値で推移することが予想されます。特に、1月に入って中国政府は軍民両用品目の日本への輸出禁止措置を発表しました。この規制対象品目には、レアアースも含まれているといわれています。レアアースはハイブリッド車などの電動車に必要な資源であり、日本は現在その7割を中国からの輸入に頼っています。今後、輸出規制によって新車の納期遅延が生じ、結果的に中古車価格も高騰する可能性があります。一方、冒頭で記載した通り、新たに勃発したイラン情勢に伴い、2026年3月2週目を境にオートオークション相場が下落の兆しとなっています。主要取引先である（株式会社シーエーエー、株式会社ユー・エス・エス）の成約車両単価を見ると、2026年3月の株式会社シーエーエーは921千円で対前月比9.5%減少、株式会社ユー・エス・エスは1,220千円で対前月比11.6%減少となりました。前年同月と比較すると、株式会社シーエーエーは5.0%増加、株式会社ユー・エス・エスが9.3%増加となり高単価ではあるものの、相場下落が続く可能性があります。そのため今後とも自動車業界全体の動向に加え、為替・世界情勢の変化に注視してまいります。

このような市場環境の中で、オークション相場は不安定であり、当社としましては、新規顧客の獲得、自動車買取台数の増加に注力しました。

その結果、当中間会計期間において、買取台数4,079台（前年同期比0.2%減）と買取計画台数に対してプラス102台の結果となりました。当中間会計期間の売上高は4,760,292千円（前年同期比17.9%増）となり、営業利益は174,293千円（同323.4%増）、経常利益は175,024千円（同371.3%増）、中間純利益は120,514千円（同382.4%増）となりました。

なお、当社は「中古車買取事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,414,802千円となり、前事業年度末に比べ151,477千円増加いたしました。これは、現金及び預金が31,114千円、売掛金が47,518千円、商品が99,323千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は376,157千円となり、前事業年度末に比べ14,615千円増加いたしました。これは、繰延税金資産が11,270千円、投資その他の資産(その他)が8,186千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は622,955千円となり、前事業年度末に比べ87,208千円増加いたしました。これは、買掛金が5,871千円、1年内返済予定の長期借入金が5,842千円、未払法人税等が71,669千円増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は576,767千円となり、前事業年度末に比べ41,629千円減少いたしました。これは、長期借入金が43,400千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は591,236千円となり、前事業年度末に比べ120,514千円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュフローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は733,053千円となり、前事業年度末に比べ31,114千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は77,828千円となりました。これは主に、税引前中間純利益181,524千円、売上債権が47,518千円増加したこと、法人税等の還付額21,880千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6,639千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,825千円、敷金の差入による支出8,150千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は40,073千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出37,558千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績見通しにつきましては、2025年11月14日付けにて発表しました業績予想からの変更はありません。詳細につきましては「2025年9月期 決算短信」をご覧ください。

また、上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,938	733,053
売掛金	97,568	145,087
商品	418,706	518,029
貯蔵品	435	1,108
未収還付法人税等	22,560	—
前渡金	3,758	1,696
前払費用	16,466	13,831
その他	1,889	1,995
流動資産合計	1,263,324	1,414,802
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	174,611	176,359
構築物(純額)	25,916	24,949
機械及び装置(純額)	3,570	3,321
車両運搬具(純額)	12,198	10,310
工具、器具及び備品(純額)	5,174	4,271
土地	71,284	71,534
リース資産(純額)	11,487	9,200
有形固定資産合計	304,243	299,947
無形固定資産		
ソフトウェア	5,001	4,783
無形固定資産合計	5,001	4,783
投資その他の資産		
出資金	80	80
長期前払費用	14,798	14,470
繰延税金資産	4,786	16,057
その他	33,917	42,104
貸倒引当金	△1,285	△1,285
投資その他の資産合計	52,297	71,426
固定資産合計	361,542	376,157
資産合計	1,624,867	1,790,959

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,663	13,535
短期借入金	350,000	350,000
1年以内返済予定の長期借入金	79,298	85,140
リース債務	4,724	4,264
未払金	42,429	45,619
未払費用	10,021	10,107
未払法人税等	611	72,280
前受金	6,586	10,290
預り金	6,454	4,599
賞与引当金	11,389	11,930
その他	16,567	15,187
流動負債合計	535,746	622,955
固定負債		
長期借入金	602,409	559,009
リース債務	7,724	5,669
資産除去債務	3,000	6,825
その他	5,264	5,264
固定負債合計	618,397	576,767
負債合計	1,154,144	1,199,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,722	541,236
利益剰余金合計	420,722	541,236
株主資本合計	470,722	591,236
純資産合計	470,722	591,236
負債純資産合計	1,624,867	1,790,959

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,037,766	4,760,292
売上原価	3,621,255	4,191,077
売上総利益	416,511	569,215
販売費及び一般管理費	375,348	394,922
営業利益	41,162	174,293
営業外収益		
受取利息	398	858
不動産賃貸収入	3,867	4,026
広告収入	—	2,196
固定資産売却益	270	2,205
その他	780	741
営業外収益合計	5,316	10,027
営業外費用		
支払利息	6,902	6,926
不動産賃貸原価	1,472	1,992
その他	965	377
営業外費用合計	9,340	9,296
経常利益	37,138	175,024
特別利益		
受取補償金	—	6,500
特別利益合計	—	6,500
税引前中間純利益	37,138	181,524
法人税、住民税及び事業税	2,072	72,280
法人税等調整額	10,085	△11,270
法人税等合計	12,157	61,010
中間純利益	24,980	120,514

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	37,138	181,524
減価償却費	15,127	14,128
受取補償金	—	△6,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△670	540
受取利息及び受取配当金	△398	△858
支払利息	6,902	6,926
売上債権の増減額(△は増加)	1,415	△47,518
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,938	△99,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,290	5,871
その他	△24,906	7,897
小計	△83,618	62,016
利息及び配当金の受取額	398	858
利息の支払額	△6,902	△6,926
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△83,231	21,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	△173,354	77,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,735	△6,825
補償金の受取額	—	6,500
敷金の差入による支出	—	△8,150
その他	275	1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,460	△6,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金返済による支出	△28,152	△37,558
リース債務返済による支出	△1,767	△2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,919	△40,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△244,734	31,114
現金及び現金同等物の期首残高	882,759	701,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	638,024	733,053

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、「中古車買取事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。